



2021年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年6月9日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <http://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 敬三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 梅津 武

TEL 093-371-0298

定時株主総会開催予定日 2021年7月28日

配当支払開始予定日 2021年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	2,270	19.5	365		344		389	
2020年4月期	2,818	0.6	28		1		7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	1,030.84		13.1	8.4	16.1
2020年4月期	20.99		0.2	0.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 百万円 2020年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	3,844	2,765	71.9	7,327.56
2020年4月期	4,347	3,188	73.3	8,446.90

(参考) 自己資本 2021年4月期 2,765百万円 2020年4月期 3,188百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	74	424	43	758
2020年4月期	78	137	43	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		0.00		100.00	100.00	37	476.4	1.2
2021年4月期		0.00		100.00	100.00	37		1.3
2022年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	17.9	500		490		500		1,324.63
通期	2,750	21.1	40		60		30		79.48

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期	381,300 株	2020年4月期	381,300 株
期末自己株式数	2021年4月期	3,835 株	2020年4月期	3,835 株
期中平均株式数	2021年4月期	377,465 株	2020年4月期	377,465 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については添付資料の2ページ及び3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルスの感染流行が業績に及ぼす影響について	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 部門別売上高	14
(3) 部門別受注高及び受注残高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により社会経済活動が大きく制限され、感染拡大防止策および各種政策の効果により、生産や消費活動等に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念は依然として続いており、先行きは不透明な状況でありました。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタル化進展によるペーパーメディアの需要減少が競争激化、価格の低迷を招き、これに新型コロナウイルス感染拡大による個人消費や企業活動の停滞が加わって、厳しい経営環境が依然続いておりました。

このような状況の下、当事業年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。売上高につきましては、前年同期比19.5%減の2,270百万円となりました。損益につきましては、営業損失365百万円(前年同期比336百万円損失増)、経常損失344百万円(前年同期比342百万円損失増)、当期純損失389百万円(前年同期は7百万円の利益)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[学校アルバム部門]

学校アルバム部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による学校行事の中止・遅延等から卒業アルバムの編集が遅れ、納期が翌期にずれ込むとともに、印刷業界の未曾有の不況により業界内の過当競争が学校アルバム部門にも波及し、受注量の低下となりまして、売上高は、前年同期比18.6%減の1,710百万円となりました。

[一般商業印刷部門]

一般商業印刷部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大のため、各地のイベントや祭りが取りやめになるなど印刷需要の減退で市場全体が収縮し、生産量が落ち込んだこと等により、売上高は、前年同期比22.1%減の560百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ503百万円減少し、3,844百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ615百万円減少し、1,157百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が542百万円、受取手形・売掛金が101百万円それぞれ減少し、商品及び製品・仕掛品が27百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ111百万円増加し、2,686百万円となりました。

これは主として有形固定資産が140百万円増加し、無形固定資産が5百万円、投資その他の資産が23百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、91百万円減少し、549百万円となりました。

これは主として、買掛金が62百万円、未払金が23百万円、未払消費税等が15百万円、未払法人税等が9百万円それぞれ減少し、前受金が14百万円、未払費用が6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ、11百万円増加し、529百万円となりました。

これは主として、役員退職慰勞引当金が9百万円、資産除去債務が7百万円それぞれ増加し、長期預り保証金が6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、422百万円減少し、2,765百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が426百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は758百万円（前期比41.7%減）となりました。
また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、74百万円（前年同期は78百万円の取得）となりました。
これは主に、税引前当期純損失355百万円及び減価償却費274百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、424百万円（前年同期比208.5%増）となりました。
これは主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、43百万円（前年同期比0.3%増）となりました。
これは主に、配当金の支払額37百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大がワクチン接種の普及等に伴い沈静化して2022年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻すとの前提において、2022年4月期は、売上高2,750百万円、営業利益40百万円、経常利益60百万円、当期純利益30百万円と予想しております。なお、配当金につきましては、従来から当期純利益の45%を配当するとの方針でありましたが、利益剰余金及び現預金保有額が大幅に減少した現在の財産状況やキャッシュ・フローの状況等から今後状況が回復するまで内部留保の充実をはかることとし、2022年4月期においては無配を予想しております。

(5) 新型コロナウイルスの感染拡大が業績に及ぼす影響について

1. 新型コロナウイルス感染拡大がワクチン接種の普及等に伴い沈静化して、2022年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻すとの前提において、2022年4月期の予想を出しておりますが、2022年4月期中に新たに大きな感染拡大が発生し、感染が収束しない場合には、学校卒業アルバムの納品のずれ込み（決算日の2022年4月30日を超えた納品）が生じる可能性があり、2022年4月期の業績予想に大きな影響が出てまいります。2022年4月期の業績予想は、2020年4月期以前と同じ環境下で2～3月に納品・売上がなされるとの前提に基づいております。
2. 2022年4月期中に上記の新たに大きな感染拡大が発生し、経済活動にさらに制限が加えられますと、印刷物の需要が大きく減少していくこととなり、一般商業印刷部門の業績に影響が出てまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,172	758,237
受取手形	30,708	17,315
売掛金	302,528	214,690
商品及び製品	2,730	16,724
仕掛品	64,645	77,706
原材料及び貯蔵品	55,571	56,581
前払費用	17,014	16,184
その他	1,321	1,883
貸倒引当金	△2,800	△1,600
流動資産合計	1,772,894	1,157,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,467,088	1,474,868
減価償却累計額	△858,086	△894,031
建物（純額）	609,001	580,837
構築物	44,172	44,172
減価償却累計額	△26,836	△29,055
構築物（純額）	17,335	15,117
機械及び装置	3,037,986	3,323,898
減価償却累計額	△2,381,878	△2,541,505
機械及び装置（純額）	656,107	782,393
車両運搬具	27,876	26,093
減価償却累計額	△27,566	△25,110
車両運搬具（純額）	310	982
工具、器具及び備品	76,206	74,237
減価償却累計額	△64,962	△65,824
工具、器具及び備品（純額）	11,243	8,413
土地	929,190	929,190
建設仮勘定	26,248	73,107
有形固定資産合計	2,249,436	2,390,041
無形固定資産		
ソフトウェア	42,378	37,227
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	400	400
無形固定資産合計	45,232	40,080
投資その他の資産		
投資有価証券	88,244	92,588
破産更生債権等	9,188	7,215
敷金	58,874	58,205
保証金	166	156
繰延税金資産	27,310	-
保険積立金	105,767	105,850
貸倒引当金	△9,300	△7,300
投資その他の資産合計	280,251	256,716
固定資産合計	2,574,920	2,686,837
資産合計	4,347,814	3,844,561

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,999	249,366
未払金	109,314	86,298
未払費用	34,712	41,034
未払法人税等	17,691	8,025
未払消費税等	60,978	45,855
前受金	26,273	40,627
預り金	6,421	6,357
賞与引当金	67,000	65,000
その他	7,026	6,990
流動負債合計	641,418	549,556
固定負債		
長期預り敷金	30,170	30,170
長期預り保証金	94,000	88,000
退職給付引当金	128,147	128,577
役員退職慰労引当金	248,248	257,938
資産除去債務	17,419	24,419
固定負債合計	517,985	529,105
負債合計	1,159,403	1,078,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	108,297	△318,555
利益剰余金合計	585,297	158,444
自己株式	△17,217	△17,217
株主資本合計	3,189,390	2,762,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△979	3,361
評価・換算差額等合計	△979	3,361
純資産合計	3,188,410	2,765,899
負債純資産合計	4,347,814	3,844,561

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日）	当事業年度 （自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日）
売上高	2,818,992	2,270,312
売上原価		
製品期首たな卸高	4,921	2,730
当期製品製造原価	2,339,534	2,172,882
合計	2,344,456	2,175,613
製品期末たな卸高	2,730	16,724
製品売上原価	2,341,726	2,158,888
売上総利益	477,266	111,423
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	27,328	20,375
広告宣伝費	2,919	2,383
役員報酬	84,600	84,600
給料及び賞与	163,023	166,848
賞与引当金繰入額	14,000	14,000
退職給付費用	10,939	7,100
役員退職慰労引当金繰入額	9,690	9,690
福利厚生費	36,201	37,007
賃借料	22,656	20,493
租税公課	27,865	26,558
減価償却費	2,749	1,386
貸倒引当金繰入額	3,992	△1,285
その他	99,786	87,539
販売費及び一般管理費合計	505,754	476,699
営業損失（△）	△28,488	△365,276
営業外収益		
受取利息	117	49
受取配当金	7,714	2,905
不動産賃貸収入	30,910	31,020
雑収入	3,966	3,005
営業外収益合計	42,708	36,980
営業外費用		
支払利息	-	202
不動産賃貸原価	15,927	15,927
営業外費用合計	15,927	16,130
経常損失（△）	△1,707	△344,426
特別利益		
固定資産売却益	16,299	132
投資有価証券売却益	20,958	-
特別利益合計	37,257	132
特別損失		
固定資産除却損	19,081	11,432
特別損失合計	19,081	11,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	16,469	△355,726
法人税、住民税及び事業税	6,070	6,070
法人税等調整額	2,475	27,310
法人税等合計	8,545	33,380
当期純利益又は当期純損失（△）	7,923	△389,106

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)		当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		679,234	29.0	552,607	25.3
II 労務費		948,350	40.4	905,334	41.4
III 経費		718,886	30.6	728,001	33.3
(うち外注加工費)		(132,788)		(83,330)	
(うち減価償却費)		(191,624)		(259,749)	
当期総製造費用		2,346,471	100.0	2,185,943	
期首仕掛品棚卸高		57,708		64,645	
合計		2,404,180		2,250,589	
期末仕掛品棚卸高		64,645		77,706	
当期製品製造原価		2,339,534		2,172,882	

(脚注)

前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	500,000	38,120	615,120
当期変動額							
剰余金の配当						△37,746	△37,746
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	-
当期純利益						7,923	7,923
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△100,000	70,176	△29,823
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	400,000	108,297	585,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,217	3,219,213	72,033	72,033	3,291,246
当期変動額					
剰余金の配当		△37,746			△37,746
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		7,923			7,923
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△73,012	△73,012	△73,012
当期変動額合計	-	△29,823	△73,012	△73,012	△102,835
当期末残高	△17,217	3,189,390	△979	△979	3,188,410

当事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	400,000	108,297	585,297
当期変動額							
剰余金の配当						△37,746	△37,746
別途積立金の取崩							-
当期純損失（△）						△389,106	△389,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△426,852	△426,852
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	400,000	△318,555	158,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,217	3,189,390	△979	△979	3,188,410
当期変動額					
剰余金の配当		△37,746			△37,746
別途積立金の取崩		-			-
当期純損失（△）		△389,106			△389,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,341	4,341	4,341
当期変動額合計	-	△426,852	4,341	4,341	△422,511
当期末残高	△17,217	2,762,537	3,361	3,361	2,765,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)	当事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,469	△355,726
減価償却費	207,248	274,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,864	430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,690	9,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,200
受取利息及び受取配当金	△7,832	△2,955
支払利息	-	202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,958	-
固定資産売却益	△16,299	△132
固定資産除却損	19,081	11,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,063	103,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,282	△28,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,257	△62,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,592	△15,122
その他	△38,858	△1,541
小計	77,479	△72,403
利息及び配当金の受取額	7,834	2,971
利息の支払額	-	△202
法人税等の支払額	△6,393	△5,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,920	△74,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,203	△3
投資有価証券の売却による収入	118,531	-
有形固定資産の取得による支出	△244,200	△406,709
有形固定資産の売却による収入	17,000	700
無形固定資産の取得による支出	△26,090	△18,484
その他	△554	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,516	△424,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期預り敷金の受入による収入	20	-
長期預り保証金の償還による支出	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△37,735	△37,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,715	△43,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,311	△542,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,484	1,301,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,301,172	758,237

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,100,168	718,823	2,818,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,710,287	560,024	2,270,312

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）		当事業年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）	
1株当たり純資産額	8,446.90円	1株当たり純資産額	7,327.56円
1株当たり当期純利益	20.99円	1株当たり当期純損失（△）	△1,030.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）	当事業年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	7,923	△389,106
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	7,923	△389,106
期中平均株式数（千株）	377	377

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書においては「2021年4月期の半ばまでには、通常の経済活動を取り戻す」との前提においておりましたが、直近の感染状況やワクチン接種の普及等をふまえて再検討し、一年延長して「2022年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻す」との前提において、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

（重要な後発事象）

当社は、2021年6月9日開催の取締役会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を実施することを決議いたしました。

本件は、2021年7月28日開催予定の第33回定時株主総会に付議する予定です。

なお、本件による発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。また、本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に影響を与えるものではありません。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少するとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2021年6月9日現在の資本金の額 929,890,100円のうち、829,890,100円を減少して100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少額の全額を「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

2021年6月9日現在の資本準備金の額 1,691,419,905円のうち、1,591,419,905円を減少して100,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額を「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。

4. 利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額77,000,000円の全額を減少して0円といたします。

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少する利益準備金の額の全額を「繰越利益剰余金」に振り替えるものであります。

5. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年6月9日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2021年7月28日（予定） |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2021年7月30日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2021年8月31日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 2021年9月1日（予定） |

6. 今後の見通し

本件につきましては、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じさせるものではなく、業績に与える影響は軽微であります。

なお、本件は、2021年7月28日開催予定の第33回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の件が承認可決されることを条件としております。

4. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役（2021年7月28日付）
松本政敬（代表取締役会長）

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区 分	前 期 (2020年4月期)		当 期 (2021年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	2,100,168	74.5	1,710,287	75.3	△389,880	△18.6
一般商業印刷	718,823	25.5	560,024	24.7	△158,799	△22.1
合 計	2,818,992	100.0	2,270,312	100.0	△548,680	△19.5

(3) 部門別受注高及び受注残高

(単位：千円)

区 分	前 期 (2020年4月期)		当 期 (2021年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	2,103,608	238,582	1,775,641	303,936
一般商業印刷	716,023	11,830	563,244	15,050
計	2,819,632	250,412	2,338,886	318,986